

2019年度 決算公告

2020年 7月 1日

クレディ・アグリコル生命保険株式会社

代表取締役 ジャン-ポール・ベルトラン

2019年度（2020年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	15,540	保険契約準備金	212,071
預貯金	15,540	支払備金	1,988
金銭の信託	20,053	責任準備金	208,411
有価証券	201,343	契約者配当準備金	1,671
外国証券	200,899	代理店借	55
その他の証券	444	再保険借	21,725
有形固定資産	56	その他負債	1,066
建物	1	未払法人税等	104
その他の有形固定資産	55	未払金	8
無形固定資産	1,218	未払費用	228
ソフトウェア	1,218	預り金	47
再保険貸	2,838	金融派生商品	2
その他資産	1,186	仮受金	674
未収金	152	退職給付引当金	7
前払費用	55	価格変動準備金	132
未収収益	27	負債の部 合計	235,059
預託金	52	（純資産の部）	
仮払金	898	資本金	5,725
繰延税金資産	1,641	資本剰余金	5,275
		資本準備金	5,275
		利益剰余金	△ 2,179
		その他利益剰余金	△ 2,179
		繰越利益剰余金	△ 2,179
		株主資本合計	8,820
		その他有価証券評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		純資産の部 合計	8,820
資産の部 合計	243,880	負債及び純資産の部 合計	243,880

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価基準及び評価方法
 - ① 売買目的有価証券
 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - ② 責任準備金対応債券
 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（利息法）
 責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。
 責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、2,179百万円、時価は2,367百万円であります。
 - ③ その他有価証券
 その他有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
 - (3) 有形固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産 定率法（平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。
 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年で均等償却を行っております。
 - (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上方法
 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
 - (6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。
 - (7) 価格変動準備金の計上方法
 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
 - (8) 消費税等の会計処理方法
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
 - (9) 責任準備金の積立方法
 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
 - (10) 無形固定資産の減価償却の方法
 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
2. 当社は、有配当の団体信用生命保険契約の配当は、個々の団体の保険年度ごとの収支に基づき、支払を行っております。当事業年度において、当該団体信用生命保険契約の増加により重要性が増したため、契約者配当金の見積りの精緻化を行いました。これにより、当事業年度末における元受契約の影響額として契約者配当準備金繰入額が898百万円減少し、仮払金が898百万円増加し、出再契約の影響額として再保険収入が533百万円減少、仮受金が533百万円増加しております。

3. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクについては、安全性を重視して適切な資産配分を行うことで管理しております。信用リスクについては、国債、地方債等を中心に投資することで管理しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	15,540	15,540	-
金銭の信託	20,053	20,053	-
売買目的有価証券	20,053	20,053	-
有価証券	201,343	201,531	188
売買目的有価証券	198,659	198,659	-
責任準備金対応債券	2,179	2,367	188
その他有価証券	504	504	-
金融派生商品 (※1)	(2)	(2)	-
(ヘッジ会計が適用されていないもの)	(2)	(2)	-

(※1) 負債に計上されているものについては、()を付しております。

- (1) 現金及び預貯金
預貯金は短期間で決済されるもので、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
 - (2) 金銭の信託
有価証券は「(3)有価証券」の記載のとおりであります。また、デリバティブ取引は「(4)金融派生商品」に記載のとおりであります。
 - (3) 有価証券
 - ・市場価格のある有価証券
3月末日の市場価格等によっております。
 - ・市場価格のない有価証券
合理的に算定された価額による評価を行っております。
 - (4) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は 22 百万円であります。
 5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 200,143 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
 6. 関係会社に対する金銭債権の総額はありませぬ。金銭債務の総額は 8 百万円であります。
 7. 繰延税金資産の総額は、1,641 百万円であります。

繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	
繰越欠損金	202 百万円
危険準備金	1,133 百万円
IBNR 備金	181 百万円
価格変動準備金	37 百万円
その他	88 百万円
合計	1,641 百万円

税務上の繰越欠損金及び繰延税金資産の繰越期限別の金額は次の通りです。

(単位：百万円)

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	152	49	-	202
評価性引当額	-	-	-	-
繰延税金資産	152	49	-	202 (※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 翌事業年度以降において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の全額を回収可能と判断しております。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当期首現在高	1,139	百万円
ロ.	当期契約者配当金支払額	2,668	百万円
ハ.	利息による増加等	-	百万円
ニ.	その他増加	898	百万円
ホ.	契約者配当準備金繰入額	2,302	百万円
ヘ.	当期末現在高	1,671	百万円

9. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は18,586百万円であります。

10. 1株当たりの純資産額は77,034円57銭であります。

11. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借りている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、3,112百万円であり、担保に差し入れているものの時価は、1,062百万円であります。

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は414百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

13. 退職給付に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出企業型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8	百万円
退職給付費用	34	百万円
制度への拠出額	Δ36	百万円
期末における退職給付引当金	7	百万円

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	165	百万円
年金資産	Δ158	百万円
退職給付引当金	7	百万円

③ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	34	百万円
----------------	----	-----

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、14百万円であります。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2019年度

2019年 4月 1日から

2020年 3月31日まで

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	49,040
保険料等収入	29,712
保険料	23,517
再保険収入	6,195
資産運用収益	208
利息及び配当金等収入	112
預貯金利息	11
有価証券利息・配当金	101
有価証券売却益	89
金融派生商品収益	6
その他経常収益	19,119
年金特約取扱受入金	6
責任準備金戻入額	19,110
退職給付引当金戻入額	1
その他の経常収益	1
経常費用	46,730
保険金等支払金	30,491
保険金	2,934
年金	106
給付金	5,771
解約返戻金	3,691
その他返戻金	46
再保険料	17,939
責任準備金等繰入額	768
支払備金繰入額	768
資産運用費用	11,298
支払利息	0
金銭の信託運用損	114
有価証券売却損	0
為替差損	287
特別勘定資産運用損	10,896
事業費	3,712
その他経常費用	460
税金	234
減価償却費	225
その他の経常費用	0
経常利益	2,309
特別損失	29
固定資産等処分損	16
価格変動準備金繰入額	12
契約者配当準備金繰入額	2,302
税引前当期純損失	21
法人税及び住民税	194
法人税等調整額	△231
法人税等合計	△36
当期純利益	15

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は18百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、外国証券89百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、外国証券0百万円であります。
4. 金銭の信託運用損には、評価損が370百万円含まれております。
5. 金融派生商品収益には、評価益が6百万円含まれております。
6. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は6,768百万円であります。
7. 1株当たり当期純利益は134円97銭であります。
8. 関連当事者との取引に関しては、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)に則り、重要性の判断を行った結果、当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。